

# 四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**京セラ株式会社**

# 目 次

頁

## 【表 紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
3	【関係会社の状況】	2
4	【従業員の状況】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【生産、受注及び販売の状況】	3
2	【事業等のリスク】	4
3	【経営上の重要な契約等】	4
4	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3	【設備の状況】	12
第4	【提出会社の状況】	13
1	【株式等の状況】	13
(1)	【株式の総数等】	13
(2)	【新株予約権等の状況】	13
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	13
(4)	【ライツプランの内容】	13
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(6)	【大株主の状況】	14
(7)	【議決権の状況】	15
2	【株価の推移】	16
3	【役員の状況】	16
第5	【経理の状況】	17
1	【四半期連結財務諸表】	18
(1)	【四半期連結貸借対照表】	18
(2)	【四半期連結損益計算書】	20
(3)	【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	22
2	【その他】	53
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	53

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

**【会社名】** 京セラ株式会社

**【英訳名】** KYOCERA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 久 芳 徹 夫

**【本店の所在の場所】** 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

**【電話番号】** 075（604）3500（代）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員常務（経理経管本部長） 青 木 昭 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲2丁目3番14号  
京セラ株式会社 東京八重洲事業所

**【電話番号】** 03（3274）1551（代）

**【事務連絡者氏名】** 東京八重洲事業所長 田 中 公 貴

**【縦覧に供する場所】** 京セラ株式会社 東京八重洲事業所  
（東京都中央区八重洲2丁目3番14号）

株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社 大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 前第2四半期 連結累計期間	第57期 当第2四半期 連結累計期間	第56期 前第2四半期 連結会計期間	第57期 当第2四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	483,903	637,392	258,502	324,217	1,073,805
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	17,148	89,493	16,445	43,170	60,798
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,728	61,960	9,188	32,067	40,095
株主資本 (百万円)	—	—	1,322,574	1,334,222	1,345,235
総資産額 (百万円)	—	—	1,792,604	1,843,038	1,848,717
1株当たり株主資本 (円)	—	—	7,206.51	7,270.24	7,330.14
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	47.56	337.62	50.06	174.74	218.47
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	47.56	337.62	50.06	174.74	218.47
株主資本比率 (%)	—	—	73.8	72.4	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,806	82,629	—	—	137,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,004	△80,251	—	—	△49,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,133	△15,691	—	—	△38,047
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	299,628	287,579	313,126
従業員数 (人)	—	—	61,062	66,175	63,876

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間末現在、当社の事業は、当社、連結子会社197社、持分法適用子会社2社、並びに持分法適用関連会社9社により行われています。また、当社の事業の内容は、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートングセグメントに区分されます。

なお当社は、連結の範囲の決定、持分法の適用、並びにレポートングセグメントの区分について、米国において一般に認められた会計原則に準拠しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」についても、同様の区分に基づき開示しています。

当第2四半期連結会計期間において、当社の主な事業内容及び主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

	従業員数（人）
ファインセラミック部品関連事業	2,800
半導体部品関連事業	10,469
ファインセラミック応用品関連事業	7,298
電子デバイス関連事業	20,554
通信機器関連事業	4,585
情報機器関連事業	13,562
その他の事業	5,298
本社部門	1,609
合 計	66,175

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	14,529
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	11,707	4.6	19,738	5.9	68.6
半導体部品関連事業	35,317	13.7	46,379	13.9	31.3
ファインセラミック応用品関連事業	35,611	13.9	53,354	15.9	49.8
電子デバイス関連事業	49,331	19.2	66,755	19.9	35.3
部品事業計	131,966	51.4	186,226	55.6	41.1
通信機器関連事業	43,853	17.1	58,164	17.4	32.6
情報機器関連事業	58,035	22.6	63,726	19.0	9.8
機器事業計	101,888	39.7	121,890	36.4	19.6
その他の事業	22,834	8.9	26,633	8.0	16.6
生産高計	256,688	100.0	334,749	100.0	30.4

#### (2) 受注実績

(百万円)

受注高	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	12,723	4.6	20,460	6.0	60.8
半導体部品関連事業	35,540	12.7	46,991	13.9	32.2
ファインセラミック応用品関連事業	38,672	13.8	51,738	15.3	33.8
電子デバイス関連事業	55,094	19.7	67,442	20.0	22.4
部品事業計	142,029	50.8	186,631	55.2	31.4
通信機器関連事業	54,911	19.6	63,491	18.8	15.6
情報機器関連事業	57,334	20.5	58,714	17.4	2.4
機器事業計	112,245	40.1	122,205	36.2	8.9
その他の事業	31,195	11.1	36,107	10.7	15.7
調整及び消去	△5,616	△2.0	△7,018	△2.1	—
受注高計	279,853	100.0	337,925	100.0	20.8

なお、販売の状況は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の状況

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	258,502	100.0	324,217	100.0	65,715	25.4
営業利益	14,430	5.6	41,155	12.7	26,725	185.2
税引前四半期純利益	16,445	6.4	43,170	13.3	26,725	162.5
当社株主に帰属する四半期純利益	9,188	3.6	32,067	9.9	22,879	249.0
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	50.06	—	174.74	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	94	—	86	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	111	—	—	—

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）においては、米国経済は雇用環境や個人消費に大きな改善は見られなかったものの、設備投資を中心に前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）に比べ回復基調で推移しました。欧州経済はギリシャの財政危機に端を発した金融不安の高まりによる景気減速が懸念されたものの、ユーロ安に支えられた輸出拡大により堅調に推移し、また、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長を遂げました。国内経済は、設備投資やアジア向けを中心とした輸出が増加し、また、個人消費も緩やかに改善する等、堅調に推移しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場における生産活動は、総じて好調に推移しました。パーソナルコンピュータや薄型テレビ等に一部在庫調整が見られたものの、スマートフォンをはじめとした携帯電話端末やデジタルカメラ等の生産台数は前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。

当第2四半期連結会計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結会計期間に比べ8円（約9%）円高の86円、対ユーロは前第2四半期連結会計期間に比べ23円（約17%）円高の111円となり、売上高、税引前四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に比べそれぞれ約20,000百万円、約8,500百万円押し下げられました。

円高の影響はあったものの、良好な事業環境に加えて、部品事業での生産能力の増強や機器事業での販売拡大により、すべてのレポートニングセグメントで増収となりました。

部品事業においては、デジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車関連向けの需要の拡大に加え、太陽電池の需要も国内外での補助政策が後押しとなり、大幅に増加しました。また、機器事業においては、通信機器関連事業の売上高が、国内外での携帯電話端末の販売モデル数の拡大により、大幅に増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間の258,502百万円と比較し、65,715百万円（25.4%）増加の324,217百万円となりました。

売上高の増加に加え、原価低減や生産性の向上をはじめとした各事業での収益性向上への取り組みの成果が大きく現れたことにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、前第2四半期連結会計期間の14,430百万円と比較し、26,725百万円（185.2%）増加の41,155百万円となりました。また、税引前四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間の16,445百万円と比較し、26,725百万円（162.5%）増加の43,170百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間の9,188百万円と比較し、22,879百万円（249.0%）増加の32,067百万円となりました。



(百万円)

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	12,254	4.8	19,441	6.0	7,187	58.7
半導体部品関連事業	34,138	13.2	45,317	14.0	11,179	32.7
ファインセラミック応用品関連事業	37,012	14.3	50,773	15.7	13,761	37.2
電子デバイス関連事業	49,089	19.0	64,005	19.7	14,916	30.4
部品事業計	132,493	51.3	179,536	55.4	47,043	35.5
通信機器関連事業	42,946	16.6	57,526	17.7	14,580	33.9
情報機器関連事業	57,395	22.2	58,544	18.1	1,149	2.0
機器事業計	100,341	38.8	116,070	35.8	15,729	15.7
その他の事業	31,006	12.0	35,431	10.9	4,425	14.3
調整及び消去	△5,338	△2.1	△6,820	△2.1	△1,482	—
売上高計	258,502	100.0	324,217	100.0	65,715	25.4

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	△783	—	2,992	15.4	3,775	—
半導体部品関連事業	2,785	8.2	9,468	20.9	6,683	240.0
ファインセラミック応用品関連事業	3,239	8.8	8,260	16.3	5,021	155.0
電子デバイス関連事業	2,591	5.3	12,768	19.9	10,177	392.8
部品事業計	7,832	5.9	33,488	18.7	25,656	327.6
通信機器関連事業	△2,145	—	△3,228	—	△1,083	—
情報機器関連事業	6,262	10.9	8,902	15.2	2,640	42.2
機器事業計	4,117	4.1	5,674	4.9	1,557	37.8
その他の事業	1,824	5.9	2,760	7.8	936	51.3
事業利益計	13,773	5.3	41,922	12.9	28,149	204.4
本社部門損益	2,201	—	1,528	—	△673	△30.6
持分法投資損益	420	—	19	—	△401	△95.5
調整及び消去	51	—	△299	—	△350	—
税引前四半期純利益	16,445	6.4	43,170	13.3	26,725	162.5

レポートニングセグメント別の業績は、次のとおりです。

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械用部品や自動車用部品の需要は、各市場での生産活動の回復により、前第2四半期連結会計期間に比べ大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器用の部品需要も増加しました。この結果、セグメント全体の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。事業利益は、増収及び原価低減等の効果により、前第2四半期連結会計期間の事業損失から大幅に改善しました。

② 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等の需要が世界的に拡大したことに加え、スマートフォンをはじめとしたデジタルコンシューマ機器の高機能化に伴い、機器1台当たりの部品の搭載個数が増加したことにより、水晶／SAWデバイス用やCMOS／CCDイメージセンサー用のセラミックパッケージの需要は前第2四半期連結会計期間に比べ順調に増加しました。また、ネットワーク機器向けを中心に有機パッケージの需要も拡大したことにより、セグメント全体の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加し、事業利益も増収効果及び生産性の向上により、大幅に増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

世界的に太陽電池の需要が拡大する中、国内外で生産能力の増強や販売網の拡充による販売増を図ったことにより、円高による影響はあったものの、ソーラーエネルギー事業の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。また、機械工具事業の売上高も、自動車関連市場の生産活動の回復により、前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。この結果、セグメント全体では前第2四半期連結会計期間に比べ大幅な増収増益となりました。

④ 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器や産業用途向けのコンデンサや水晶関連部品の需要が大幅に増加しました。加えて、平成22年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)よりTFT液晶ディスプレイ事業の野洲事業所を承継したことも売上高の増加に貢献しました。この結果、円高による影響はあったものの、セグメント全体の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ増加し、事業利益も増収による効果に加えて、原価低減をはじめとした収益性向上のための取り組みの成果が大きく現れたことにより、前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

携帯電話端末の国内での販売が堅調に推移したことに加え、海外での新製品投入に伴う販売増により、売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。しかし、当第2四半期連結会計期間に(株)ウィルコム向け債権に対する追加の貸倒損失として708百万円を計上したことに加え、円高の影響もあり、事業損失は前第2四半期連結会計期間に比べ拡大しました。

⑥ 情報機器関連事業

円高による影響はあったものの、国内外の客先での情報化投資の緩やかな回復に伴い、プリンター及び複合機の販売が中速機やカラー機を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ微増となりました。事業利益は、付加価値の高い製品の販売増や収益性の改善を図ったことにより、前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。

⑦ その他の事業

企業のIT関連投資の緩やかな回復に伴い、京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。また、半導体市場での生産活動の拡大に伴い、半導体封止材料の需要が増加し、京セラケミカル(株)の売上高も前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。この結果、セグメント全体では前第2四半期連結会計期間に比べ増収増益となりました。

売上高	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	111,702	43.2	145,951	45.0	34,249	30.7
米国	41,950	16.2	54,651	16.9	12,701	30.3
アジア	43,215	16.7	55,818	17.2	12,603	29.2
欧州	49,607	19.2	52,184	16.1	2,577	5.2
その他の地域	12,028	4.7	15,613	4.8	3,585	29.8
売上高計	258,502	100.0	324,217	100.0	65,715	25.4

## ① 日本向け売上高

携帯電話端末の販売が堅調に推移したことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高も増加し、日本向けの売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

## ② 米国向け売上高

新製品投入に伴い、携帯電話端末の販売台数が伸びたことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業の売上高も増加しました。この結果、米国向けの売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

## ③ アジア向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が増加しました。また、自動車関連産業の生産活動の回復に伴い、ファインセラミック応用品関連事業に含まれる機械工具事業の売上高も増加したことにより、アジア向けの売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

## ④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上高は円高の影響により減少したものの、デジタルコンシューマ機器向けの部品や太陽電池の需要の増加により、電子デバイス関連事業やファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高が増加しました。この結果、欧州向けの売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

電子デバイス関連事業や情報機器関連事業の売上高が増加したことにより、その他の地域向けの売上高は前第2四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,014	34,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△55,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,828	△1,793
現金及び現金等価物に係る換算差額	△8,068	△2,726
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	23,443	△25,196
現金及び現金等価物の四半期首残高	276,185	312,775
現金及び現金等価物の四半期末残高	299,628	287,579

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・インは34,472百万円となり、前第2四半期連結会計期間の41,014百万円に比べ、6,542百万円減少しました。これは主に、たな卸資産及び支払債務によるキャッシュ・アウトへの調整が、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の増加を上回ったことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトは55,149百万円となり、前第2四半期連結会計期間の1,675百万円に比べ、53,474百万円増加しました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の預入によるキャッシュ・アウトが増加したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトは1,793百万円となり、前第2四半期連結会計期間の7,828百万円に比べ、6,035百万円減少しました。これは主に短期債務及び長期債務の返済によるキャッシュ・アウトが減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金等価物は、第1四半期会計期間末の312,775百万円から25,196百万円減少し、287,579百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに発生した課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、前第2四半期連結会計期間の12,892百万円から816百万円減少し、12,076百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、主な短期的な資金需要として、事業の拡大のための運転資金、設備投資並びに配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に保有現金と営業活動によって獲得した現金です。なお、一部の子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っています。これらの借入は、主にユーロ建、米ドル建並びに円建で行っています。

平成22年10月28日に開催された当社の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主に対し、中間配当を実施することが決議されたことにより、当社は、平成22年12月6日に、1株当たり60円、総額11,011百万円の配当を行う予定です。

当第2四半期連結会計期間末の運転資本は、前連結会計年度末の745,143百万円から18,273百万円増加し、763,416百万円となりました。当社は、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を287,579百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合、もしくは為替レートが大幅に変動した場合等には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローにも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な顧客

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、当社のKDDIグループに対する売上高は、25,408百万円及び37,107百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ9.8%及び11.4%でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、平成22年9月30日現在、当社の取締役1名がKDDI(株)の取締役となっており、また当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

(7) ㈱ウィルコムにおける会社更生手続について

平成16年10月より、当社は、PHS事業を営む㈱ウィルコムの発行済株式の30%を保有し、㈱ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。当社は、当該株式の評価について持分法を適用してきました。

平成21年9月24日、㈱ウィルコムは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの利用申請を行い、同手続が開始されました。事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、通常の商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）において、当社は、㈱ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないかと判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

平成22年2月18日、㈱ウィルコムは、事業再生ADR手続の終了が決定された後、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立を行いました。また、同日、㈱ウィルコムは㈱企業再生支援機構に対し支援の申込を行いました。平成22年3月12日、東京地方裁判所からの会社更生手続の開始決定により正式に手続が開始され、開始決定と同時に、一部を残し、当社の兼任取締役を含む㈱ウィルコムの取締役は退任し、管財人及び管財人代理が選任されました。また、同日、㈱企業再生支援機構から支援決定を受けました。会社更生手続の開始が決定されたことから、当社は㈱ウィルコムに対して重要な影響を及ぼすことができなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

当社の㈱ウィルコムに対する債権に関しては、会社更生手続の開始決定を受け、事業再生計画の概要他の公表されている情報をもとに検討を行った結果、前連結会計年度に、貸倒損失8,961百万円を販売費及び一般管理費に計上しました。

平成22年6月24日、㈱ウィルコムは、更生計画案の提出時期について、提出期間の伸長を東京地方裁判所に申し立て、同裁判所より、その決定を受けました。

また、平成22年8月2日、㈱ウィルコムは、ソフトバンク㈱とスポンサー契約を締結し、ソフトバンク㈱が事業家管財人を派遣し、㈱ウィルコムの事業運営及び更生計画の遂行に必要な支援を行うことに合意しました。

平成22年10月14日、㈱ウィルコムの管財人は、同社に係る更生計画案を東京地方裁判所へ提出しました。

当社は、㈱ウィルコムに対する債権に関して、提出された更生計画案をもとに再検討を行った結果、当第2四半期連結会計期間において、貸倒損失708百万円を販売費及び一般管理費に追加計上しました。

提出された更生計画案は、今後の会社更生手続において債権者による決議を経て認可決定されますが、合計9,669百万円の貸倒損失は、会社更生手続中の㈱ウィルコムに対する債権に関して、現時点における当社の最善の見積りを表しています。また、当社は㈱ウィルコムに対して、PHS端末やPHS基地局等の販売を継続しています。今後の会社更生手続の状況によっては、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

主に、当社の電子デバイス関連事業に含まれる液晶ディスプレイの製造を行っている滋賀野洲工場において、新たにファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー関連製品の製造を、平成22年8月より開始しました。主要な設備は次のとおりです。

平成22年9月30日現在

事業所名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
滋賀 野洲工場	滋賀県 野洲市	ファインセラミック 応用品関連事業及び 電子デバイス関連事業	ソーラーシステム ・液晶ディスプレイ 製造装置	5,230	5,194	1,052 (198,197)	5	1,128	12,609	562

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した設備投資計画に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
合計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,309,290	191,309,290	株式会社東京証券取引所 市場第一部  株式会社大阪証券取引所 市場第一部  ニューヨーク証券取引所 ADR(米国預託証券)に よる上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式  単元株式数 100株
合計	191,309,290	191,309,290	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	191,309,290	—	115,703	—	192,555



## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,662	7.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,469	6.52
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,791	4.07
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	7,218	3.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,813	3.56
稲盛 和夫	京都市伏見区	6,806	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,076	2.65
財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	4,680	2.45
ケイアイ興産株式会社	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	3,550	1.86
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,091	1.62
合 計	—	72,156	37.72

(注) 平成22年6月21日、当社は㈱三菱UFJフィナンシャル・グループより大量保有報告書の写しの送付を受け、同社が平成22年6月14日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成22年9月30日現在における同グループの実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,076	2.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,604	1.88
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,624	0.85
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,281	1.19
合 計	—	12,585	6.58

## (7)【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,790,800	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式  単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 183,123,000	1,831,230	同上
単元未満株式	普通株式 395,490	—	単元株式数 100株
発行済株式総数	191,309,290	—	—
総株主の議決権	—	1,831,230	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

## ②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	7,790,800	—	7,790,800	4.07
合 計	—	7,790,800	—	7,790,800	4.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	9,740	9,200	8,270	7,950	8,010	8,240
最低（円）	9,130	7,650	7,200	6,910	7,060	7,160

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
代表取締役 副社長	執行役員副社長 研究開発本部長 兼 ソーラーエネルギー 事業本部長	代表取締役 副社長	執行役員副社長 ソーラーエネルギー 事業本部長 兼 電子部品事業本部長	前田 辰巳	平成22年10月1日
取締役	執行役員常務 経理経管本部長	取締役	執行役員常務 経理財務本部長	青木 昭一	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に基づく改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

		当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金等価物	(注記5)	287,579	313,126
一年以内償還予定負債証券	(注記 4, 5)	26,284	11,644
その他短期投資	(注記 4, 5)	230,988	200,413
受取手形	(注記5)	14,378	16,421
売掛金	(注記5)	204,802	190,903
貸倒引当金及び返品損失引当金		△3,858	△3,971
たな卸資産	(注記6)	199,054	177,361
前渡金		50,915	52,316
繰延税金資産	(注記9)	43,724	40,872
その他流動資産	(注記 5, 7)	34,657	35,370
流動資産合計		1,088,523	1,034,455
II 投資及び長期貸付金			
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金		1,248	1,261
負債証券及び持分証券	(注記 4, 5)	311,782	370,124
その他長期投資	(注記 4, 5)	10,519	10,534
投資及び長期貸付金合計		323,549	381,919
III 有形固定資産			
土地		57,987	56,870
建物		286,276	290,516
機械器具		694,219	689,608
建設仮勘定		10,108	8,842
減価償却累計額		△803,832	△805,737
有形固定資産合計		244,758	240,099
IV 営業権		64,529	67,602
V 無形固定資産		45,857	49,593
VI その他資産	(注記9)	75,822	75,049
資産合計		1,843,038	1,848,717

		当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期債務	(注記5)	3,269	4,073
一年以内返済予定長期債務	(注記5)	11,380	13,456
支払手形及び買掛金	(注記5)	104,656	89,750
設備支払手形及び未払金	(注記5)	77,607	63,779
未払賃金及び賞与		48,045	47,131
未払法人税等		23,199	15,602
未払費用		24,471	26,800
その他流動負債	(注記 5, 7)	32,480	28,721
流動負債合計		325,107	289,312
II 固定負債			
長期債務	(注記5)	25,343	29,067
未払退職給付及び年金費用	(注記8)	28,461	31,828
繰延税金負債		53,143	75,619
その他固定負債		16,714	15,629
固定負債合計		123,661	152,143
(負債合計)		(448,768)	(441,455)
契約債務及び偶発債務	(注記10)		
(純資産の部)			
I 株主資本	(注記11)		
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		163,144	163,044
利益剰余金		1,219,071	1,168,122
累積その他の包括利益	(注記7)	△113,052	△51,010
自己株式		△50,644	△50,624
株主資本合計		1,334,222	1,345,235
II 非支配持分		60,048	62,027
(純資産合計)		(1,394,270)	(1,407,262)
負債及び純資産合計		1,843,038	1,848,717

## (2)【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高	(注記7)	483,903	637,392
II 売上原価	(注記7)	369,646	448,119
売上総利益		114,257	189,273
III 販売費及び一般管理費	(注記 12,15)	105,399	107,515
営業利益		8,858	81,758
IV その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金		6,540	6,511
支払利息	(注記7)	△1,500	△1,125
為替換算差損益	(注記7)	852	1,069
持分法投資損益	(注記7)	1,497	221
その他—純額	(注記5)	901	1,059
その他収益・費用計		8,290	7,735
税引前四半期純利益		17,148	89,493
法人税等	(注記9)	6,273	23,670
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		10,875	65,823
非支配持分帰属損益		△2,147	△3,863
当社株主に帰属する四半期純利益		8,728	61,960
1株当たり情報	(注記14)		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		47円56銭	337円62銭
希薄化後		47円56銭	337円62銭
期中平均株式数：			
基本的		183,526千株	183,519千株
希薄化後		183,526千株	183,519千株

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 純売上高	(注記7)	258,502	324,217
II 売上原価	(注記7)	192,022	229,377
売上総利益		66,480	94,840
III 販売費及び一般管理費	(注記 12, 15)	52,050	53,685
営業利益		14,430	41,155
IV その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金		1,517	1,218
支払利息	(注記7)	△743	△553
為替換算差損益	(注記7)	628	1,342
持分法投資損益	(注記7)	420	19
その他—純額	(注記5)	193	△11
その他収益・費用計		2,015	2,015
税引前四半期純利益		16,445	43,170
法人税等	(注記9)	5,984	8,921
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		10,461	34,249
非支配持分帰属損益		△1,273	△2,182
当社株主に帰属する四半期純利益		9,188	32,067
1株当たり情報	(注記14)		
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本的		50円06銭	174円74銭
希薄化後		50円06銭	174円74銭
期中平均株式数：			
基本的		183,525千株	183,519千株
希薄化後		183,525千株	183,519千株



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
非支配持分帰属損益控除前四半期純利益		10,875	65,823
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		35,894	33,191
貸倒引当額等	(注記15)	317	1,089
たな卸資産評価損		7,023	2,581
持分法投資損益		△1,497	△221
為替換算調整		555	995
資産及び負債の純増減			
受取債権の増加		△6,950	△28,460
たな卸資産の(△増加)減少		5,488	△33,645
その他の流動資産の(△増加)減少		245	△533
支払債務の増加		19,635	39,313
未払法人税等の増加		1,748	8,179
その他の流動負債の増加(△減少)		△392	1,328
その他の固定負債の減少		△1,796	△923
その他一純額		△3,339	△6,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,806	82,629
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
売却可能有価証券の購入による支出		△9,989	△8,911
満期保有有価証券の購入による支出		△27,316	△37,697
その他の有価証券の購入による支出		△4,156	△78
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		10,204	7,820
満期保有有価証券の償還による収入		21,179	26,155
事業取得による支出(取得現金控除後)	(注記3)	△3,667	△1,469
有形固定資産の購入による支出		△15,313	△27,638
無形固定資産の購入による支出		△1,959	△4,714
固定資産の売却による収入		770	154
譲渡性預金及び定期預金の預入		△171,395	△174,583
譲渡性預金及び定期預金の解約		196,854	139,921
その他一純額		△216	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,004	△80,251
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期債務の減少		△5,897	△516
長期債務の調達		7,879	5,578
長期債務の返済		△11,860	△7,987
配当金支払額		△11,871	△11,856
自己株式の購入による支出		△25	△22
自己株式の売却による収入		3	1
その他一純額		△1,362	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,133	△15,691
<b>IV 現金及び現金等価物に係る換算差額</b>		△9,288	△12,234
<b>V 現金及び現金等価物の増加(△減少)額</b>		30,381	△25,547
<b>VI 現金及び現金等価物の期首残高</b>		269,247	313,126
<b>VII 現金及び現金等価物の四半期末残高</b>		299,628	287,579

## 四半期連結財務諸表の注記

### 1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、米国における2回目のADRの公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

#### (1) 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点でを行っています。

#### (2) 包括利益

包括利益の会計処理は、会計基準編纂書220「包括利益」に準拠しています。包括利益とは資本取引を除く純資産の変動と定義されており、四半期純利益とその他の包括利益から構成されています。その他の包括利益には為替換算調整勘定、年金調整額、未実現有価証券評価損益並びに未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれています。

#### (3) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

#### (4) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

#### (5) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠しています。資産の所有に伴うすべての便益とリスクが実質的に移動したすべての賃借取引について、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

#### (6) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(7) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(8) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。

(9) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

## 2 主要な会計方針の概要

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しており、関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、当社が主たる受益者となる変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

### (2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせる場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

#### 販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

##### (a) スtock・ローテーション・プログラムについて

ストック・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するストック・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、ストック・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

##### (b) シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

#### リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

#### 返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

#### 製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の実績に基づいて製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

#### (3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上しています。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在、関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金において直接控除している引当金額はそれぞれ、0百万円及び1百万円です。

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在、その他長期投資において直接控除している引当金額はそれぞれ、124百万円及び253百万円です。

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在、その他資産において直接控除している引当金額はそれぞれ、1,871百万円及び2,001百万円です。

(6) たな卸資産

製品及び仕掛品は、平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在において、それぞれ約71%及び約70%を総平均法に基づく低価法により評価し、その他は先入先出法等に基づく低価法により評価しています。

また、原材料及び貯蔵品は、平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在において、それぞれ約55%及び約57%を先入先出法に基づく低価法により評価し、その他は総平均法等に基づく低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。

当社は、負債証券及び持分証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間及びその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

(8) 有形固定資産及び減価償却

減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェア、特許権並びに顧客との関係で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

ソフトウェア	2～10年
特許権	2～12年
顧客との関係	3～18年

(10) 長期性資産の減損

長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

(11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に従えば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約、金利スワップ並びに金利キャップをヘッジ手段として指定しています。しかし、一部の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、また高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、公正価値に基づいた測定方法を採用し、株式報酬により発生する費用を財務諸表に計上しています。また、当社は修正プロスペクティブ法を選択し、(a)平成18年4月1日時点で必要なサービス期間が未経過であるストックオプション、または、(b)平成18年4月1日以降に付与もしくは修正を行ったストックオプションに対して費用を計上しています。

- (13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり配当決議金  
1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。  
1株当たり配当決議金は、剰余金の処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

- (14) 研究開発費及び広告宣伝費  
研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

- (15) 見積りの使用  
米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

- (16) 新規に適用された会計基準  
当社は、平成22年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理—基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成22年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改定」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

- (17) 新規に発行された会計基準  
平成22年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-20号「金融債権の信用の状況及び貸倒引当金の開示」を発行しました。本基準は、金融債権及びそれらに関連する貸倒引当金についての現行の開示及び新規の開示を、詳細に分類した基準で開示することを要求しています。本基準は、報告期間における期末時点の開示については、平成22年12月15日以降終了する期中期間及び連結会計年度より適用されます。また報告期間中の活動に関する開示については、平成22年12月15日以降開始する期中期間及び連結会計年度より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

- (18) 組替再表示  
当社は、当第2四半期連結累計期間の表示に合わせるために、過年度の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。

### 3 企業結合

当社は、平成22年6月1日に、ソニーモバイルディスプレイ(株)よりTFT液晶ディスプレイ事業の一部を承継しました。当社は、取得日以降の当該事業に係る経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、電子デバイス関連事業に含めています。

KYOCERA TYCOM CORP. は、カナダの切削工具販売会社であるTYCOM LTD. の発行済株式の33.33%を保有し、その評価に持分法を適用していましたが、平成22年8月31日に、TYCOM LTD. のすべての発行済株式を追加取得し、TYCOM LTD. を連結子会社化しました。当社は、取得日以降のTYCOM LTD. の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、ファインセラミック応用品関連事業に含めています。

これらの事業取得及び株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

#### 4 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

##### (1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、一年以内償還予定負債証券と負債証券及び持分証券に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(百万円)

	平成22年9月30日現在				平成22年3月31日現在			
	※原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	※原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式	270,943	257,151	7,732	21,524	270,494	310,654	40,329	169
投資信託	2,840	2,741	130	229	3,346	3,809	463	—
持分証券 計	273,783	259,892	7,862	21,753	273,840	314,463	40,792	169
社債	5,131	4,432	23	722	6,659	6,221	66	504
複合金融商品	11,953	11,953	—	—	9,867	9,867	—	—
国債及び公債	3,037	2,600	3	440	2,230	1,999	8	239
その他債券	637	611	1	27	1,166	1,131	35	70
負債証券 計	20,758	19,596	27	1,189	19,922	19,218	109	813
売却可能有価証券 計	294,541	279,488	7,889	22,942	293,762	333,681	40,901	982
満期保有有価証券：								
社債	41,775	41,981	239	33	23,904	24,018	194	80
国債及び公債	16,803	16,838	35	—	24,183	24,173	35	45
満期保有有価証券 計	58,578	58,819	274	33	48,087	48,191	229	125
合計	353,119	338,307	8,163	22,975	341,849	381,872	41,130	1,107

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

平成22年9月30日現在の売却可能有価証券の未実現損失22,942百万円の個々の投資について、持分証券については、その公正価値の原価に対する下落率の程度が軽微であること及び下落の期間が1年以内であることから、一時的な下落であると判断しています。また、負債証券については、その下落が信用損失に起因したのではなく、発行条件に従ったすべての金額を回収できるものと考えていることから、一時的な下落であると判断しています。

##### (2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券並びに長期貸付金を保有しています。平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在の四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表計上額は、その他短期投資とその他長期投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
定期預金及び譲渡性預金（3ヵ月超）	231,051	200,482
市場性のない持分証券	10,271	10,263
長期貸付金	185	202
合計	241,507	210,947



## 5 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

### (1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

	(百万円)							
	平成22年9月30日現在				平成22年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>流動資産：</b>								
社債	116	11	8	135	721	158	19	898
複合金融商品	—	9,978	—	9,978	—	—	—	—
国債及び公債	173	—	—	173	195	—	—	195
その他債券	—	255	1	256	—	729	2	731
負債証券 計	289	10,244	9	10,542	916	887	21	1,824
先物為替予約	—	1,724	—	1,724	—	760	—	760
デリバティブ 計	—	1,724	—	1,724	—	760	—	760
流動資産合計	289	11,968	9	12,266	916	1,647	21	2,584
<b>固定資産：</b>								
株式	257,151	—	—	257,151	310,654	—	—	310,654
投資信託	311	2,430	—	2,741	1,100	2,709	—	3,809
持分証券 計	257,462	2,430	—	259,892	311,754	2,709	—	314,463
社債	4,270	16	11	4,297	5,225	87	11	5,323
複合金融商品	—	1,975	—	1,975	—	9,867	—	9,867
国債及び公債	2,427	—	—	2,427	1,804	—	—	1,804
その他債券	—	354	1	355	—	399	1	400
負債証券 計	6,697	2,345	12	9,054	7,029	10,353	12	17,394
固定資産合計	264,159	4,775	12	268,946	318,783	13,062	12	331,857
資産合計	264,448	16,743	21	281,212	319,699	14,709	33	334,441
<b>流動負債：</b>								
先物為替予約	—	2,011	—	2,011	—	984	—	984
金利スワップ	—	32	—	32	—	44	—	44
通貨スワップ	—	8	—	8	—	9	—	9
デリバティブ 計	—	2,051	—	2,051	—	1,037	—	1,037
流動負債合計	—	2,051	—	2,051	—	1,037	—	1,037

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2への振替は発生していません。当社は、会計基準編纂書815-15「組込デリバティブ」の規定により、すべての複合金融商品の会計処理について公正価値オプションを選択しています。四半期連結損益計算書における「その他—純額」に含まれる複合金融商品の公正価値の変動損益は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ211百万円及び85百万円、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ21百万円及び56百万円です。

レベル3の公正価値は観察不能なインプットに基づき評価しています。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記7」を参照下さい。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の社債及びその他債券について、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間の増減は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
期首残高	696	33
損益合計 (実現または未実現)		
損益	△31	—
その他の包括利益 (△損失)	53	△3
購入、発行並びに決済	△363	—
レベル3への、または レベル3からの移行	△56	△9
四半期末残高	299	21

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
期首残高	381	30
損益合計 (実現または未実現)		
損益	△36	—
その他の包括利益 (△損失)	60	0
購入、発行並びに決済	△53	—
レベル3への、または レベル3からの移行	△53	△9
四半期末残高	299	21

## (2) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は、次のとおりです。

(百万円)

	平成22年9月30日現在		平成22年3月31日現在	
	四半期 連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a) :				
一年以内償還予定負債証券	26,284	26,290	11,644	11,662
負債証券及び持分証券	311,782	312,017	370,124	370,210
その他長期投資	10,519	10,519	10,534	10,534
資産 計	348,585	348,826	392,302	392,406
負債(b) :				
長期債務(一年以内返済予定 長期債務を含む)	36,723	36,869	42,523	42,710
負債 計	36,723	36,869	42,523	42,710

(a) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在における当該株式の四半期連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額はそれぞれ、10,271百万円及び10,252百万円です。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出しています。

なお、現金及び現金等価物、その他短期投資、受取手形、売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金並びに設備支払手形及び未払金については短期間で決済されるため、四半期連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

## 6 たな卸資産

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
製品	92,493	83,444
仕掛品	44,564	41,409
原材料及び貯蔵品	61,997	52,508
合計	199,054	177,361

## 7 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約及び通貨スワップを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップ及び金利キャップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

### (1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップ及び金利キャップを利用しています。

### (2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル及びユーロを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約及び通貨スワップを締結しています。先物為替予約、通貨スワップ、外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

(百万円)

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	32,960	11,961
金利スワップ	570	625
金利キャップ	—	3,125
合 計	33,530	15,711
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	108,913	95,758
通貨スワップ	242	279
合 計	109,155	96,037
デリバティブ合計	142,685	111,748

平成22年9月30日現在及び平成22年3月31日現在の四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表におけるデリバティブの表示場所及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	表示場所	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	254	79
金利キャップ	その他流動資産	—	—
合 計		254	79
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	1,470	681
合 計		1,470	681
デリバティブ合計		1,724	760
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	404	167
金利スワップ	その他流動負債	32	44
合 計		436	211
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	1,607	817
通貨スワップ	その他流動負債	8	9
合 計		1,615	826
デリバティブ合計		2,051	1,037

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

累積その他の包括利益に計上した評価損益

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
先物為替予約	△60	△41
金利スワップ	15	11
金利キャップ	0	—
合 計	△45	△30

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額（有効部分）

			(百万円)	
	表示場所		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
			先物為替予約	純売上高及び売上原価
金利スワップ	支払利息	9	10	
金利スワップ	持分法投資損益	△10	—	
金利キャップ	支払利息	0	—	
合 計		74	137	

実現損益として計上した金額（非有効部分及び有効性テストにより除外された金額）

			(百万円)	
	表示場所		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
			先物為替予約	為替換算差損益
金利キャップ	支払利息	0	—	
合 計		△14	5	

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

			(百万円)	
	表示場所		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
			先物為替予約	為替換算差損益
通貨スワップ	為替換算差損益	9	1	
合 計		4,964	0	

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

累積その他の包括利益に計上した評価損益

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
先物為替予約	△230	△142
金利スワップ	3	3
金利キャップ	0	—
合 計	△227	△139

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額（有効部分）

	表示場所	(百万円)	
		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
先物為替予約	純売上高及び売上原価	32	159
金利スワップ	支払利息	5	5
金利スワップ	持分法投資損益	△6	—
金利キャップ	支払利息	0	—
合 計		31	164

実現損益として計上した金額（非有効部分及び有効性テストにより除外された金額）

	表示場所	(百万円)	
		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	1	5
金利キャップ	支払利息	0	—
合 計		1	5

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

	表示場所	(百万円)	
		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
先物為替予約	為替換算差損益	3,818	△5,023
通貨スワップ	為替換算差損益	4	2
合 計		3,822	△5,021

8 給付制度

国内：

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
勤務費用	4,402	4,324
利息費用	1,150	1,318
制度資産の期待収益	△1,527	△1,628
過去勤務費用償却額	△2,164	△2,164
保険数理差損償却額	587	386
期間純退職給付費用	2,448	2,236

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
勤務費用	2,201	2,170
利息費用	575	659
制度資産の期待収益	△764	△814
過去勤務費用償却額	△1,082	△1,082
保険数理差損償却額	294	193
期間純退職給付費用	1,224	1,126



海外：

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるKYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社、AVX CORPORATION及びその連結子会社（以下、AVX）、並びにTA TRIUMPH-ADLER AG及びその連結子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
勤務費用	168	160
利息費用	1,119	951
制度資産の期待収益	△582	△571
過去勤務費用償却額	5	5
保険数理差損償却額	115	122
期間純退職給付費用	825	667

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるKYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社、AVX、並びにTA TRIUMPH-ADLER AG及びその連結子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
勤務費用	83	77
利息費用	562	461
制度資産の期待収益	△287	△276
過去勤務費用償却額	2	2
保険数理差損償却額	57	59
期間純退職給付費用	417	323

## 9 法人税等

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における実効税率はそれぞれ、26.4%及び20.7%となりました。国内の法定税率41.0%との主な差異は、業績が改善した一部の海外連結子会社において繰延税金資産の回収可能性が高まったため、当第2四半期連結会計期間において繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩を行ったことによる影響です。

#### 10 契約債務及び偶発債務

平成22年9月30日現在の設備に関する発注契約残高の総計は12,554百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成22年9月30日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

	(百万円)
	平成22年9月30日現在
1年以内	4,797
1年超2年以内	3,459
2年超3年以内	2,005
3年超4年以内	1,140
4年超5年以内	730
5年超	1,108
合 計	13,239

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、当第2四半期連結累計期間に8,201百万円、当第2四半期連結会計期間に4,454百万円の資材品を購入しました。今後この契約により、平成32年12月末日までに合計で238,362百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社における金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成22年9月30日現在の債務保証の合計額は677百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

AVXは、米国の州や連邦政府が、様々な廃棄物処理場や事業用地での環境汚染の浄化修復費用の負担を求める行政手続きにおいて、「潜在的責任当事者」として指定されています。AVXは、これらの行政手続きの経過を注視し、自社の権益を守るように努めています。また、これらの行政手続きに基づき、AVXの負担となる見積金額については、引当金を計上しています。

AVXは、平成20年3月期において、米国環境保護局及び米国司法省より、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題に関する平成3年の同意判決における交渉再開条項の行使を米国政府が検討している旨の通知を受けました。本件については、米国マサチューセッツ州も同様の立場をとっています。その後、AVXは平成22年10月22日までの汚染浄化費用が約35,929百万円相当額になるとの提示を受けました。

平成22年6月、AVXは米国環境保護局より、一定の浄化方法の想定に基づき算出された将来の浄化費用の現在価値での見積金額が、30,408百万円から33,012百万円相当額となる旨の提示を受けました。AVXはこれに関して米国司法省、米国環境保護局、並びに米国マサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

AVXは本件とその費用についての調査を完了しておらず、浄化方法がこれまでに変更されていることから、自社の責任範囲について検討中です。また、他社に責任があるかについても検討中です。

本件が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに与える潜在的な影響については、現時点では算定できない状況です。

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。

しかし、それら偶発債務の最終的な結論が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

11 純資産

①配当金支払額：

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	11,011	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

②基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会決議	普通株式	11,011	60	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)					
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,323,663	59,425	1,383,088	1,345,235	62,027	1,407,262
四半期包括利益(△損失)	9,979	△811	9,168	△29	△963	△992
支払配当金	△11,012	—	△11,012	△11,011	—	△11,011
非支配持分への支払配当金	—	△871	△871	—	△860	△860
その他	△56	934	878	27	△156	△129
四半期末残高	1,322,574	58,677	1,381,251	1,334,222	60,048	1,394,270

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間並びに当第2四半期連結会計期間における四半期包括利益（△損失）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	8,728	2,147	10,875	61,960	3,863	65,823
未実現有価証券評価損益	17,279	83	17,362	△32,441	50	△32,391
未実現デリバティブ評価損益	△45	65	20	△30	44	14
年金調整額	△434	△67	△501	△811	△40	△851
為替換算調整勘定	△15,549	△3,039	△18,588	△28,707	△4,880	△33,587
四半期包括利益（△損失）	9,979	△811	9,168	△29	△963	△992

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	9,188	1,273	10,461	32,067	2,182	34,249
未実現有価証券評価損益	△2,531	32	△2,499	△8,360	41	△8,319
未実現デリバティブ評価損益	△227	△4	△231	△139	4	△135
年金調整額	△184	52	△132	△412	28	△384
為替換算調整勘定	△15,366	△2,705	△18,071	△8,127	△1,429	△9,556
四半期包括利益（△損失）	△9,120	△1,352	△10,472	15,029	826	15,855

## 12 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
研究開発費	26,015	23,463
広告宣伝費	3,578	3,119
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	6,316	8,173

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
研究開発費	12,892	12,076
広告宣伝費	2,025	1,690
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	3,286	4,154

### 13 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントに区分しています。各レポーティングセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

#### (ファインセラミック部品関連事業)

- 半導体・液晶製造装置用部品
- 情報通信用部品
- 一般産業機械用部品
- サファイア基板
- 自動車用部品

#### (半導体部品関連事業)

- 水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージ
- CMOS／CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ
- LSI用セラミックパッケージ
- 無線通信用パッケージ
- 光通信用パッケージ・部品
- 有機多層パッケージ・多層基板

#### (ファインセラミック応用品関連事業)

- 住宅用・産業用太陽光発電システム
- 太陽電池セル・モジュール
- 切削工具、マイクロドリル
- 医科用・歯科用インプラント
- 宝飾品、ファインセラミック応用商品

#### (電子デバイス関連事業)

- セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ
- タイミングデバイス [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子]
- SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ
- コネクタ
- サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ、タッチパネル

#### (通信機器関連事業)

- 符号分割多重接続 (CDMA) 方式携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品 [PHS端末、PHS基地局]
- ワイヤレスブロードバンドシステム [WiMAX関連製品]

#### (情報機器関連事業)

- モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機
- 広幅複合機
- サプライ製品
- ソリューション関連商品

#### (その他の事業)

- 通信エンジニアリング事業
- 情報システム・ネットワークのインテグレーション事業
- データセンター事業
- 経営コンサルティング事業
- 半導体封止材料、電気絶縁材料、成形品
- 光学部品事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益、持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

また、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、KDDIグループ向け純売上高及び純売上高に占める割合は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
KDDIグループ向け純売上高 (百万円)	25,408	37,107
純売上高に占める割合 (%)	9.8	11.4
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
KDDIグループ向け純売上高 (百万円)	43,634	78,226
純売上高に占める割合 (%)	9.0	12.3

前第2四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間、前第2四半期連結累計期間並びに当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	12,254	19,441
半導体部品関連事業	34,138	45,317
ファインセラミック応用品関連事業	37,012	50,773
電子デバイス関連事業	49,089	64,005
通信機器関連事業	42,946	57,526
情報機器関連事業	57,395	58,544
その他の事業	31,006	35,431
調整及び消去	△5,338	△6,820
純売上高	258,502	324,217
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	△783	2,992
半導体部品関連事業	2,785	9,468
ファインセラミック応用品関連事業	3,239	8,260
電子デバイス関連事業	2,591	12,768
通信機器関連事業	△2,145	△3,228
情報機器関連事業	6,262	8,902
その他の事業	1,824	2,760
事業利益計	13,773	41,922
本社部門損益	2,201	1,528
持分法投資損益	420	19
調整及び消去	51	△299
税引前四半期純利益	16,445	43,170
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,436	1,138
半導体部品関連事業	2,382	2,575
ファインセラミック応用品関連事業	2,512	3,136
電子デバイス関連事業	4,229	3,425
通信機器関連事業	2,323	2,315
情報機器関連事業	3,029	2,640
その他の事業	1,134	1,158
本社部門	595	465
合 計	17,640	16,852

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	462	2,723
半導体部品関連事業	1,229	3,723
ファインセラミック応用品関連事業	2,130	5,715
電子デバイス関連事業	1,132	4,187
通信機器関連事業	831	1,023
情報機器関連事業	1,265	2,383
その他の事業	691	467
本社部門	224	469
合 計	7,964	20,690



(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	21,521	36,674
半導体部品関連事業	62,216	88,125
ファインセラミック応用品関連事業	66,883	95,620
電子デバイス関連事業	94,461	123,554
通信機器関連事業	79,749	122,282
情報機器関連事業	111,151	117,009
その他の事業	57,825	68,071
調整及び消去	△9,903	△13,943
純売上高	483,903	637,392
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	△3,583	5,314
半導体部品関連事業	4,470	18,452
ファインセラミック応用品関連事業	4,364	15,692
電子デバイス関連事業	328	22,248
通信機器関連事業	△7,503	1,904
情報機器関連事業	8,360	14,405
その他の事業	1,798	4,633
事業利益計	8,234	82,648
本社部門損益	7,312	7,393
持分法投資損益	1,497	221
調整及び消去	105	△769
税引前四半期純利益	17,148	89,493
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	2,810	2,179
半導体部品関連事業	4,557	4,761
ファインセラミック応用品関連事業	4,964	5,845
電子デバイス関連事業	8,537	6,570
通信機器関連事業	4,984	5,395
情報機器関連事業	6,506	5,164
その他の事業	2,299	2,293
本社部門	1,237	984
合 計	35,894	33,191

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	711	4,302
半導体部品関連事業	2,337	6,682
ファインセラミック応用品関連事業	3,446	8,349
電子デバイス関連事業	2,082	5,897
通信機器関連事業	1,549	1,739
情報機器関連事業	1,890	3,810
その他の事業	1,029	1,123
本社部門	518	785
合 計	13,562	32,687

【地域別セグメント情報】（外部顧客への仕向地別情報）

	(百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
純売上高：		
日本	111,702	145,951
米国	41,950	54,651
アジア	43,215	55,818
欧州	49,607	52,184
その他の地域	12,028	15,613
純売上高	258,502	324,217

	(百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
純売上高：		
日本	199,716	284,707
米国	84,750	110,691
アジア	82,156	106,758
欧州	93,750	105,082
その他の地域	23,531	30,154
純売上高	483,903	637,392

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に占める割合が重要な国はありません。

## 【所在地別セグメント情報】（非監査）

（百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
純売上高：		
日本	115,520	149,646
所在地間内部売上	78,904	115,744
	194,424	265,390
米国	49,909	66,514
所在地間内部売上	6,717	8,123
	56,626	74,637
アジア	37,105	47,550
所在地間内部売上	34,991	45,503
	72,096	93,053
欧州	51,244	54,578
所在地間内部売上	6,907	8,719
	58,151	63,297
その他の地域	4,724	5,929
所在地間内部売上	3,145	3,392
	7,869	9,321
調整及び消去	△130,664	△181,481
純売上高	258,502	324,217
税引前四半期純利益：		
日本	7,010	26,384
米国	1,370	5,484
アジア	3,962	4,821
欧州	551	5,373
その他の地域	806	767
	13,699	42,829
本社部門損益	2,201	1,528
持分法投資損益	420	19
調整及び消去	125	△1,206
税引前四半期純利益	16,445	43,170

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
純売上高：		
日本	207,292	292,001
所在地間内部売上	143,142	225,696
	350,434	517,697
米国	100,509	133,074
所在地間内部売上	11,452	16,609
	111,961	149,683
アジア	70,160	91,030
所在地間内部売上	66,548	93,331
	136,708	184,361
欧州	97,000	109,633
所在地間内部売上	12,751	16,402
	109,751	126,035
その他の地域	8,942	11,654
所在地間内部売上	6,254	6,897
	15,196	18,551
調整及び消去	△240,147	△358,935
純売上高	483,903	637,392
税引前四半期純利益：		
日本	△1,279	52,122
米国	2,154	10,567
アジア	6,167	9,699
欧州	△1,042	9,208
その他の地域	1,275	1,458
	7,275	83,054
本社部門損益	7,312	7,393
持分法投資損益	1,497	221
調整及び消去	1,064	△1,175
税引前四半期純利益	17,148	89,493

14 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	8,728	61,960
基本的1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	47.56	337.62
希薄化後1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	47.56	337.62
基本的 期中平均株式数	(千株)	183,526	183,519
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	183,526	183,519
		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	9,188	32,067
基本的1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	50.06	174.74
希薄化後1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	50.06	174.74
基本的 期中平均株式数	(千株)	183,525	183,519
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	183,525	183,519

#### 15 (株)ウィルコムにおける会社更生手続について

平成16年10月より、当社は、PHS事業を営む(株)ウィルコムの発行済株式の30%を保有し、(株)ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。当社は、当該株式の評価について持分法を適用してきました。

平成21年9月24日、(株)ウィルコムは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの利用申請を行い、同手続が開始されました。事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、通常の商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）において、当社は、(株)ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないかと判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

平成22年2月18日、(株)ウィルコムは、事業再生ADR手続の終了が決定された後、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立を行いました。また、同日、(株)ウィルコムは(株)企業再生支援機構に対し支援の申込を行いました。平成22年3月12日、東京地方裁判所からの会社更生手続の開始決定により正式に手続が開始され、開始決定と同時に、一部を残し、当社の兼任取締役を含む(株)ウィルコムの取締役は退任し、管財人及び管財人代理が選任されました。また、同日、(株)企業再生支援機構から支援決定を受けました。会社更生手続の開始が決定されたことから、当社は(株)ウィルコムに対して重要な影響を及ぼすことができなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

当社の(株)ウィルコムに対する債権に関しては、会社更生手続の開始決定を受け、事業再生計画の概要他の公表されている情報をもとに検討を行った結果、平成22年3月期に、貸倒損失8,961百万円を販売費及び一般管理費に計上しました。

平成22年6月24日、(株)ウィルコムは、更生計画案の提出時期について、提出期間の伸長を東京地方裁判所に申し立て、同裁判所より、その決定を受けました。

また、平成22年8月2日、(株)ウィルコムは、ソフトバンク(株)とスポンサー契約を締結し、ソフトバンク(株)が事業家管財人を派遣し、(株)ウィルコムの事業運営及び更生計画の遂行に必要な支援を行うことに合意しました。

平成22年10月14日、(株)ウィルコムの管財人は、同社に係る更生計画案を東京地方裁判所へ提出しました。

当社は、(株)ウィルコムに対する債権に関して、提出された更生計画案をもとに再検討を行った結果、当第2四半期連結会計期間において、貸倒損失708百万円を販売費及び一般管理費に追加計上しました。

提出された更生計画案は、今後の会社更生手続において債権者による決議を経て認可決定されますが、合計9,669百万円の貸倒損失は、会社更生手続中の(株)ウィルコムに対する債権に関して、現時点における当社の最善の見積りを表しています。また、当社は(株)ウィルコムに対して、PHS端末やPHS基地局等の販売を継続しています。今後の会社更生手続の状況によっては、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### 16 後発事象

当第2四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日までの期間において、重要な後発事象はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成22年10月28日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき60円（総額11,011百万円）を支払うことを決議しました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

京セラ株式会社  
取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井 裕 風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表の注記2(16)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

京セラ株式会社  
取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井 裕 風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。